

コード	601031406
記入日	H23.5.25

課コード	107
課名	財政課
課長名	近藤 恭明
担当者	大瀬良 健二

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	発注管理システム機器更新事業
----------	----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	8
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	2
事務事業コード	6010314	事務事業名称	監理費	細目コード	73
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 発注管理システム		(対象指標1) サーバの機器更新				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)
(評価年度実績)		****		****	****	****
****		① 発注管理システム		機器更新	100%	機器更新の完了
		(達成率分析)		平成22年度で機器の更新完了		
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)
		****		****	****	****
****		① 発注管理システム		機器更新	100%	機器更新の完了
・発注管理システムは、合併以前の旧町（若松町）時代から稼働しており、機器の老朽化が進み、データのバックアップ機能に信頼性を欠く状況があるので、システムサーバの更新を行う。		(達成率分析)		平成22年度で機器の更新完了		
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 台	1	1		1	1
	②					
成果指標	① 台	1	1		1	1
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	1,696	1,441		1,696	1,441
直接事業費 A	千円	1,696	1,441		1,696	1,441
人件費 B	千円					
内訳	従事職員数	人				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,696	1,441	1,696	1,441

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	機器の障害によりデータ管理が出来なくなり、事業執行に多大な支障をきたす可能性がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	起工から発注までの期間が短縮できる。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	発注管理システムによって、事業執行が円滑に実施できる。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	機器の更新が完了した。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	機器の選定において成果向上の余地はある。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業の執行に影響を及ぼす可能性がある。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	積算システムのサーバとしても利用している。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	システムの内容、管理データの容量等に考慮し、これに応じた性能を持つ機器を選定した。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	更新に係る事務の人件費は必要最小である。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	
	特になし。	
2 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	
	計画通りに達成できた。	
2 次 評 価		更新に関しては機器の見直しで費用抑止になる。効率的で効果的な業務の推進に資するよう、今後もデータ管理等を支障なく行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。